

オーストラリアの政策金利について

今回の東北地方太平洋沖地震において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

<政策金利を据え置き>

4月5日、オーストラリア準備銀行(RBA)は、市場予想通り、昨年12月以降4回連続で政策金利を4.75%に据え置きました。

発表された声明では、前回に引き続き「現在の若干引き締め的な政策は適切である」との見方が示されています。

<為替市場について>

外国為替市場では、豪ドルが急騰しています。豪ドルは、4日に対米ドルで一時、1983年の変動相場制移行後の最高値となる1豪ドル=1.0417米ドル、対円でも約11ヶ月ぶりに1豪ドル=87円70銭を付けました。先月は、リスク回避的な動きから株安、資源国通貨安が進む中、豪ドルも一時売られましたが、その後反転しています。

市場予想通りの据え置きであったため、発表後の豪ドルは小動きとなり、東京時間14時現在、1豪ドル=1.033米ドル、1豪ドル=87円06銭、程度の水準となっています。

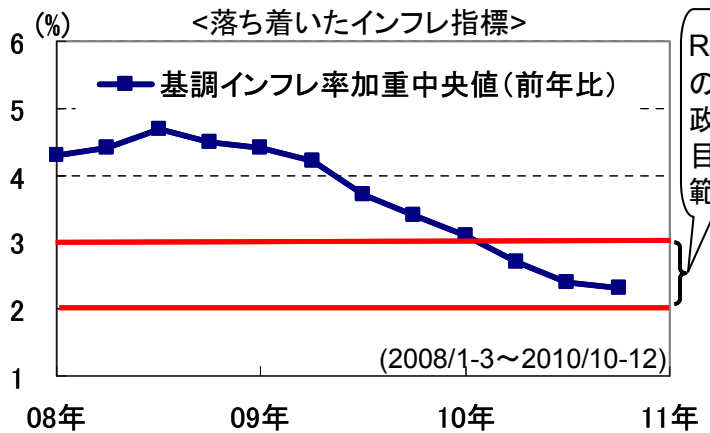
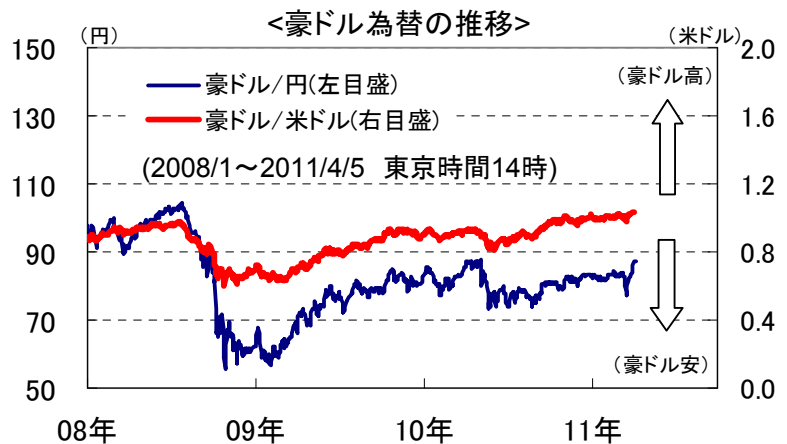
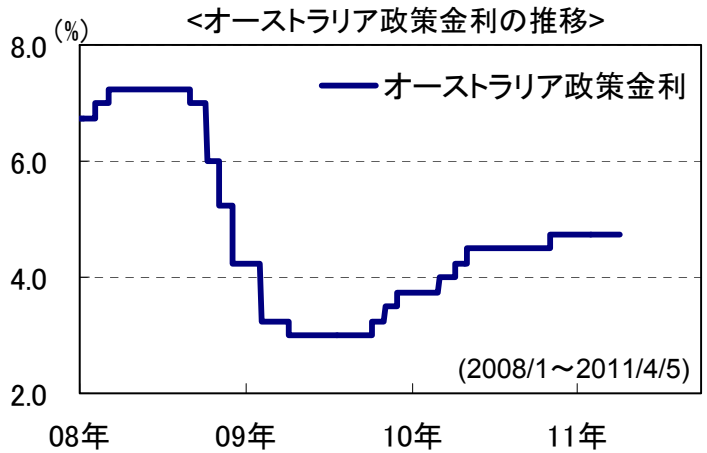
<経済の状況>

2010年10-12月のGDPは前年比+2.7%と、昨年までオーストラリア経済は堅調に推移していました。

今年に入り洪水やハリケーンの経済への悪影響が予想よりも長引いていますが、石炭輸出もここ数ヶ月で回復する見通しです。またRBAは、豪経済に対する日本の震災の影響は、軽微なものにとどまると見えています。

<政策金利の見通し>

RBAは物価は一時的に上昇する可能性はあるものの、年後半には目標範囲に収束するとの見方を示しており、政策金利は当面据え置かれるものと思われます。しかしながら当社では、オーストラリア経済は引き続き堅調に推移すると考え、インフレ懸念が高まるに連れ、何れは再び利上げを検討していくと見えています。



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会